

平成 9 年中の地域別国際収支の状況

1. はじめに

(1) 地域別国際収支統計の拡充

我が国の地域別国際収支統計は、暦年上期中及び暦年中の計数が公表されており、平成 9 年中の地域別国際収支統計については本年 7 月 16 日に公表された。

従来の地域別国際収支統計は、経常収支や長期資本収支などに限り公表されていたが、短期資本収支や金融勘定などについては地域別の計数が把握できなかったほか、公表されていた地理的地域別分類については 9 か国 5 地域に限定されていた。一方、IMF（国際通貨基金）では、近年の個々の国の間、あるいは経済圏のグループ間での大規模な収支の不均衡の顕現化や経済・通貨統合への移行の動き等から、地域別国際収支統計の拡充を提言していた。

これらを踏まえ、我が国では、平成 8 年 1 月の新国際収支統計（IMF 第 5 版）への移行を機に、地理的地域別分類を 30 か国 8 地域に拡充したほか、資本収支について、投資形態別に作成する等の整備を行い、これにより、地域別国際収支統計の詳細な分析が可能となった。

(2) 平成 9 年中の国際収支の状況

我が国の平成 9 年中の貿易・サービス収支は、5 兆 7,680 億円の黒字となり、前年の 2 兆 3,174 億円の黒字に比べて、3 兆 4,506 億円、148.9%黒字幅を拡大した。

これは、4 月以降、輸出が堅調であった一方で、輸入が我が国の内需が弱い動きとなったこともあり伸び率が鈍化したことから、貿易収支の黒字幅が前年に比べて 3 兆 2,137 億円、35.3%拡大したこと、また、貿易動向を反映して輸送収支の赤字幅が縮小するとともに、出国者数の伸び悩みにより旅行収支の赤字幅が縮小したことから、サービス収支の赤字幅が前年に比べて 2,369 億円縮小したことによるものである。

また、所得収支、経常移転収支を含めた経常収支は、11 兆 4,363 億円の黒字となり、前年の 7 兆 1,579 億円の黒字に比べて、4 兆 2,784 億円、59.8%黒字幅を拡大した。

これを地域別にみると、対米国の貿易・サービス収支は前年比 92.2%増の 3 兆 2,138 億円の黒字、対アジアは同 17.9%増の 6 兆 2,569 億円の黒字となり、対 EU は前年の 337 億円の赤字から 9,793 億円の黒字に転化した。

また、経常収支は、対米国の前年比 50.9%増の 6 兆 1,099 億円の黒字、対 EU が同 136.2%増の 1 兆 5,780 億円の黒字、対アジアが同 17.8%増の 7 兆 1,473 億円の黒字となった。

次に投資収支についてみると、我が国の平成 9 年中の投資収支は、14 兆 3,469 億円の流出超となり、前年の 2 兆 9,934 億円の流出超に比べて、11 兆 3,535 億円流出超幅を拡大した。

これは、証券投資が流入超に転化したものの、直接投資の流出超幅が拡大し、貸付・借入、その他投資が流出超に転化したことによるものである。

これを地域別にみると、対米国、対アジアはそれぞれ流出超幅を拡大したが、対 EU は流入超幅を拡大した。

以下、地域別（米国、EU、アジア）に、貿易・サービス収支、投資収支の状況について説明することとする。

2. 対米国の国際収支の状況

(1) 貿易・サービス収支

平成 9 年中の対米国の貿易・サービス収支は、3 兆 2,138 億円の黒字となり、前年の 1 兆 6,117 億円の黒字に比べて、1 兆 5,421 億円、92.2%黒字幅を拡大した。

これは、貿易収支の黒字幅が拡大したこと等によるものである。

貿易収支

貿易収支は、5 兆 5,218 億円の黒字となり、前年の 4 兆 532 億円の黒字に比べて、1 兆 4,686 億円、36.2%黒字

幅を拡大した。

対米国の輸出入をみると、輸出は、半導体等電子部品、自動車の部分品等が減少したものの、自動車、事務用機器等が増加したことから、前年に比べて16.3%増加の13兆6,563億円となった。

また、輸入は、自動車、木材等が減少したものの、航空機、事務用機器等が増加したことから、前年に比べて5.8%増加の8兆1,344億円となった。

サービス収支等

サービス収支は、2兆3,080億円の赤字となり、前年の2兆3,815億円の赤字に比べて、小幅ながら赤字幅を縮小した。これは、旅行収支、特許等使用料の赤字幅縮小に加え、輸送、建設収支が黒字に転化したことによるものである。

また、投資収益、雇用者報酬の黒字幅拡大により所得収支の黒字幅が拡大したことに加え、経常移転収支の赤字幅が縮小したことから、経常収支は、6兆1,099億円の黒字となり、前年の4兆482億円の黒字に比べて、2兆617億円、50.9%黒字幅を拡大した。

(2) 投資収支

投資収支は、4兆4,620億円の流出超となり、前年の3兆3,081億円の流出超に比べて、1兆1,539億円流出超幅を拡大した。

これは、米国資本が対日直接投資、借入の流入超転化により流入超幅を拡大したものの、本邦資本が貸付、その他投資の流出超幅拡大により流出超幅を拡大したことによるものである。

3. 対EUの国際収支の状況

(1) 貿易・サービス収支

平成9年中の対EUの貿易・サービス収支は、9,793億円の黒字となり、前年の337億円の赤字から黒字へと転化した。

これは、貿易収支の黒字幅が拡大したこと等によるものである。

貿易収支

貿易収支は、2兆7,124億円の黒字となり、前年の1兆7,787億円の黒字に比べて、9,337億円、52.5%黒字幅を拡大した。

対EUの輸出入をみると、輸出は、船舶、加熱用・冷却用機器等が減少したものの、自動車、事務用機器等が増加したことから、前年に比べて15.8%増加の7兆7,316億円となった。

また、輸入は、自動車、衣類・同付属品等が減少したものの、事務用機器、木材等が増加したことから、前年に比べて2.4%増加の5兆142億円となった。

サービス収支等

サービス収支は、1兆7,381億円の赤字となり、前年の1兆8,124億円の赤字に比べて、小幅ながら赤字幅を縮小した。これは、輸送、金融収支の赤字幅が拡大したものの、旅行、建設収支、特許等使用料の赤字幅が縮小したことによるものである。

また、投資収益の黒字幅縮小により所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したことから、経常収支は、1兆5,780億円の黒字となり、前年の6,682億円の黒字に比べて、9,098億円、136.2%黒字幅を拡大した。

(2) 投資収支

投資収支は、7兆9,599億円の流入超となり、前年の3兆5,348億円の流入超に比べて、4兆4,251億円流入超幅を拡大した。

これは、本邦資本が対 EU 証券投資、貸付の流出超幅拡大により流出超幅を拡大したものの、EU 資本が対日直接投資、証券投資、借入、その他投資の流入超幅拡大により流入超幅を拡大したことによるものである。

4. 対アジアの国際収支の状況

(1) 貿易・サービス収支

平成9年中の対アジアの貿易・サービス収支は、6兆2,569億円の黒字となり、前年の5兆3,068億円の黒字に比べて、9,501億円、17.9%黒字幅を拡大した。

これは、貿易収支の黒字幅が拡大したことに加え、サービス収支の赤字幅が縮小したことによるものである。

貿易収支

貿易収支は、7兆750億円の黒字となり、前年の6兆3,339億円の黒字に比べて、7,411億円、11.7%黒字幅を拡大した。

対アジアの輸出入をみると、輸出は、加熱用・冷却用機器、金属加工機械等が減少したものの、半導体等電子部品、鉄鋼等が増加したことから、前年に比べて8.3%増加の20兆7,714億円となった。

また、輸入は、肉類、衣類・同付属品等が減少したものの、液化天然ガス、科学光学機器等が増加したことから、前年に比べて6.6%増加の13兆6,964億円となった。

サービス収支等

サービス収支は、8,182億円の赤字となり、前年の1兆271億円の赤字に比べて、2,089億円赤字幅を縮小した。これは、輸送、旅行収支の赤字幅縮小に加え、建設収支、特許等使用料の黒字幅が拡大したことによるものである。

また、経常移転収支の赤字幅が拡大したものの、投資収益の黒字幅拡大により所得収支の黒字幅が拡大したことから、経常収支は、7兆1,473億円の黒字となり、前年の6兆661億円の黒字に比べて、1兆812億円、17.8%黒字幅を拡大した。

(2) 投資収支

投資収支は、7兆6,434億円の流出超となり、前年の1兆1,992億円の流出超に比べて、6兆4,442億円流出超幅を拡大した。

これは、本邦資本が対アジア直接投資の流出超幅拡大、貸付、貿易信用の流出超転化により流出超幅を拡大したことに加え、アジア資本が対日証券投資の流入超幅縮小、借入の流出超幅拡大、貿易信用の流出超転化により流入超幅を縮小したことによるものである。

5. 地域別直接投資残高の状況

以上、平成9年中の地域別国際収支について説明してきたが、新国際収支統計への移行に伴い対外資産負債残高が新たなものとなり（「平成9年末の対外の貸借の状況」参照）、直接投資残高を地域別に分類することが可能となった。

本稿では最後に地域別の直接投資残高について説明することとする。

(1) 資産（本邦資本）の対外直接投資残高

平成9年末の資産（本邦資本）の対外直接投資残高は、35兆3,340億円となった。その内訳は、北米地域が電機、サービス業、不動産業等を中心に13兆9,093億円となり、対外直接投資残高全体に占める割合が約39%となった。また、アジア地域は電機、化学、鉱業等を中心に10兆396億円（同約28%）となり、西欧地域は金融・保険業、不動産業、商業等を中心に7兆2,240億円（同約20%）となった。

直接投資（資産）残高地域別統計
（平成9年末）

（単位 億円）

	直接投資 残高	子会社に対する債権			子会社に対 する債務	
		株式資本	再投資収益	その他資本		
全世界計	353,340	353,973	315,198	1,419	37,356	633
アジア	100,373	100,402	74,179	14,521	11,702	29
中国	27,606	27,615	24,602	244	2,769	9
台湾	6,779	6,779	4,743	1,583	453	0
韓国	11,473	11,481	10,566	872	43	7
香港	10,778	10,778	6,474	3,378	926	0
シンガポール	14,291	14,291	8,283	4,163	1,845	0
北米	139,093	139,497	137,291	11,941	14,147	404
米国	132,955	133,246	131,438	11,389	13,196	291
カナダ	6,138	6,251	5,853	552	950	113
中南米	18,863	18,880	14,333	2,746	1,801	17
メキシコ	1,321	1,321	1,507	274	89	-
ブラジル	7,137	7,137	4,420	1,727	990	-
大洋州	17,237	17,241	15,198	1,843	3,887	4
オーストラリア	15,276	15,276	13,719	1,089	2,646	0
西欧	72,277	72,457	69,900	2,557	5,114	180
ドイツ	7,031	7,104	6,779	420	745	73
イギリス	37,412	37,510	38,805	3,226	1,931	97
フランス	3,622	3,626	3,431	292	486	3
イタリア	904	911	655	148	108	7
東欧・ロシア等	1,533	1,533	1,414	11	108	-
ロシア	1,219	1,219	1,157	23	40	-
中東	1,619	1,619	813	519	287	0
アフリカ	872	872	637	75	310	0
国際機関	-	-	-	-	-	-
O E C D	240,614	241,212	233,943	14,945	22,213	595
A S E A N	42,021	42,034	26,648	8,097	7,288	12
E U	68,388	68,570	66,733	3,020	4,856	180

直接投資（負債）残高地域別統計
（平成9年末）

（単位 億円）

	直接投資 残高	直接投資家に対する債権			直接投資家 に対する債務	
		株式資本	再投資収益	その他資本		
全世界計	35,187	37,153	15,182	14,210	7,762	1,966
アジア	4,299	4,304	729	212	3,364	5
中国	19	19	0	0	19	-
台湾	2,074	2,074	90	64	2,047	-
韓国	73	75	55	13	33	2
香港	1,947	1,948	539	281	1,128	-
シンガポール	162	165	34	7	124	3
北米	18,672	19,926	8,302	9,408	2,216	1,254
米国	17,696	18,934	7,936	9,122	1,876	1,238
カナダ	976	992	365	286	340	16
中南米	227	230	215	246	261	3
メキシコ	-	-	-	-	-	-
ブラジル	0	0	0	-	0	-
大洋州	142	142	22	2	118	-
オーストラリア	120	120	22	2	95	-
西欧	11,717	12,302	5,826	4,787	1,690	586
ドイツ	2,864	2,891	1,478	1,200	213	27
イギリス	3,248	3,254	915	1,886	453	6
フランス	376	378	234	118	27	3
イタリア	35	35	11	4	28	-
東欧・ロシア等	19	19	19	-	-	-
ロシア	19	19	19	-	-	-
中東	109	226	67	46	113	118
アフリカ	3	3	2	1	0	-
国際機関	-	-	-	-	-	-
O E C D	30,532	32,374	14,155	14,171	4,047	1,841
A S E A N	163	166	34	7	125	3
E U	9,671	10,188	4,617	4,141	1,431	516

次に、再投資収益（直接投資先の収益のうち未配分のまま内部留保されている部分）についてみると、当該残高は1,419億円となった。この大宗はアジア地域（1兆4,521億円）である。これは、同地域での本邦企業の海外子会社等の収益性が向上していることを示している。

(2) 負債（外国資本）の対内直接投資残高

平成9年末の負債（外国資本）の対内直接投資残高は、3兆5,187億円となった。その内訳は、北米地域が金融・保険業、商事・貿易業、サービス業等を中心に1兆8,672億円となり、対内直接投資残高全体に占める割合が約53%となった。また、アジア地域は機械、商事・貿易業等を中心に4,298億円（同約12%）となり、西欧地域は機械、化学、金融・保険業、商事・貿易業等を中心に1兆1,718億円（同約33%）となった。

次に、再投資収益についてみると、当該残高は1兆4,210億円となった。この大宗は北米地域（9,408億円）及び西欧地域（4,787億円）である。これは、両地域から我が国へ進出した企業の収益性が向上していることを示している。